

戦後行財政改革の全貌に迫る一次資料の集大成

オンライン版

行政改革：臨調と行革審

監修・解題：伊藤正次（東京都立大学教授）、河合晃一（金沢大学准教授）



第2臨調・第1行革審会長 土光敏夫氏（毎日新聞社提供）

社会経済状況の大きな変化に対応して、戦後日本の新たな国づくりをめざした臨時行政調査会（第1・2次臨調）と臨時行政改革推進審議会（第1～3次行革審）、その30年余の活動のすべてを伝える議事録、配布資料、その他資料を集大成。

三公社の民営化、規制緩和、国・地方の関係、公務員制度、社会保障、現業と特殊法人など、様々な組織・制度の改革の背景、各種政策の立案過程と実施状況、そして成果を実証可能とする。

出版・発売元：丸善雄松堂株式会社

オンライン版「行政改革:臨調と行革審」によせて

東京都立大学大学院法学政治学研究科教授 伊藤 正次
金沢大学人間社会研究域法学系准教授 河合 晃一

2020年代の今日、我が国の行政は、人口減少・超高齢化に伴って増大する社会保障需要への対応や財政の持続可能性の確保、新型コロナウイルス感染症や大規模災害をはじめとする危機への対処、デジタル化の推進や脱炭素社会の実現等、困難な課題に直面している。しかし、こうした課題に対応するための要員、すなわち行政の担い手である公務員を取り巻く環境は、きわめて厳しい状況にある。とりわけ国家公務員は、国会対応等の業務に忙殺され、その執務環境は「ブラック」と評されるに至っている。

こうした国家公務員を取り巻く厳しい状況をもたらした一因は、1969年に制定された総定員法に基づく厳格な定員管理や、1981年に設置された第2次臨時行政調査会（第二臨調）以降の行政改革の結果、国家公務員の増員が抑制され、膨大な業務を遂行するための人的資源が確保できていないことにあると指摘されている。我が国は、行政改革を恒常的に続けてきた結果、先進諸国の中でも労働力人口に占める公務員の比率がきわめて小さい国家となった。にもかかわらず、国民は公務員の数や給与を削減する行政改革をさらに追求することを支持しており、公務員の増員は政治的にも困難な 이슈と見なされている。

こうした公共部門の縮減を基調とする行政改革は、どのように始まり、いかなる経緯を経て2020年代の現在も国民的な支持を集めるに至っているのだろうか。本資料集は、こうした行政改革の源流と展開を解明することを目的として、次のような視点で編集されている。

第一に、日本の行政改革の源流をたどるため、1962年2月に発足した臨時行政調査会（第一臨調）に関する資料を収録した。第一臨調は、高度成長期の社会変動を踏まえて行政のあり方全般の見直しを行うため、アメリカのフーヴァー委員会をモデルに設置された。第一臨調は、3つの専門部会と1つの特別部会を設けて調査審議活動を行い、1964年9月に答申を提出した。第一臨調が審議した事項は、内閣の機能の改革、行政機構、共管競合事務、事務配分、科学技術行政、消費者行政等16項目に及ぶ。内閣機能強化のための内閣府・内閣補佐官の設置や行政機構改革、国・地方の事務配分の見直し等、第一臨調の具体的な提言はほとんど実現しなかったが、大規模な調査に基づいて行政の近代化・合理化を追求した第一臨調の経験は、その後の行政改革に受け継がれていく。本資料には、第一臨調の本会議、合同会議、分科会、専門部会等の議事録や、

討議参考資料、答申、報告書等を収録した。

第二に、1980年代に行われた行政改革の経過を明らかにするための基礎資料が、1981年3月に発足した第二臨調に関する資料である。1970年代の石油危機を経て財政赤字が拡大する中で、「増税なき財政再建」を掲げた第二臨調は、5次にわたる答申において、許認可や補助金、特殊法人等の整理合理化に加え、三公社（日本国有鉄道、日本電信電話公社、日本専売公社）の民営化を提言した。第二臨調の答申に基づく行政改革では、総務庁の創設を除いて行政機構改革は行われなかったが、行政の守備範囲の見直しが大胆に実行され、日本の政府部門のあり方を大きく変える効果をもたらした。本資料集に収録した、議事録・議事要録と配付資料、答申のほか、第1・2特別部会、委員等懇談会の審議概要等を詳細に検討することによって、第二臨調の審議活動の全貌を明らかにすることができるだろう。

第三に、1990年代後半以降の地方分権改革や中央省庁等改革、司法制度改革等の統治構造改革に連なる改革の検討状況を解明することを目指し、第二臨調の後継組織として設置された第1次から第3次に至る臨時行政改革推進審議会（行革審）の資料を収録した。3次にわたって設置された行革審は、第二臨調の課題認識を引き継ぎつつ、1980年代後半から1990年代初頭にかけて進行した経済のグローバル化や少子高齢化に対応するため、官民関係や中央地方関係の見直しに関わる多様な論点を取り上げた。この行革審の活動を通じて、「官から民へ」、「国から地方へ」というスローガンが設定され、規制緩和と地方分権が行政改革の二大柱と位置づけられるとともに、第一臨調が検討しながら実現できなかった行政手続法制の整備に向けた取り組みが進められた。第1次から第3次の行革審の議事録や配付資料等を収録した本資料集を活用することによって、1990年代後半以降に本格化する統治構造改革の萌芽となる改革課題を析出することができるだろう。

日本の行政改革の来歴は、歴史的な検証を必要とする研究課題であると同時に、日本の行政の現状を分析し、将来を展望するための前提条件を構成している。1960年代から1990年代に至る行政改革の歩みを記録した本資料が、日本の行政の来し方行く末を分析するための基礎的な素材として、多方面で活用されることを期待したい。

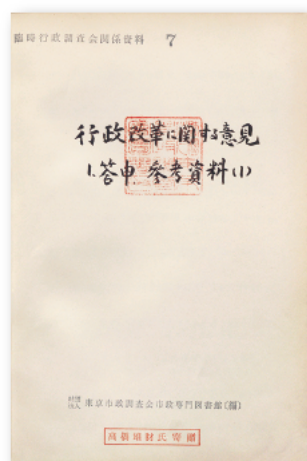
臨調：収録資料一覧

第1次臨時行政調査会（所蔵機関：後藤・安田記念東京都市研究所）

臨時行政調査会会議議事録 第1～143回／臨時行政調査会資料 1～54＋補3（意見、報告、参考資料）／臨時行政調査会全体会議議事録 第1回、臨時行政調査会合同会議議事録、臨時行政調査会各専門部会会議要旨／国民の声－地方懇談会意見集－／国民の声／首都行政に関する調査要項（案）／首都行政に関する報告／首都行政に関する報告 附属資料／首都行政の改革に関する意見／行政改革の方向／機構の整理・統廃合について／科学技術行政に関する報告／行政事務の配分に関する地方制度調査会（第9次）の答申と臨時行政調査会の改革意見の比較／臨時行政調査会設置関係資料／臨時行政調査会のあゆみ／臨時行政調査会のあゆみ－いきさつと現況－／臨時行政調査会要覧／臨時行政調査会のしおり／臨時行政調査会資料目録

第2次臨時行政調査会（所蔵機関：後藤・安田記念東京都市研究所）

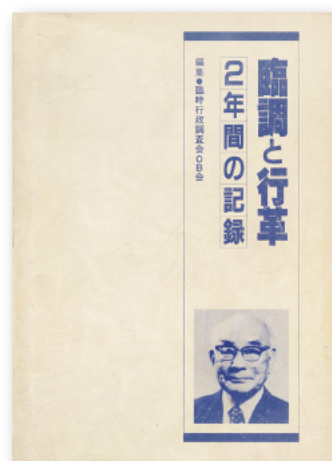
臨時行政調査会議事要録 第1～121回／臨時行政調査会資料 第1～121回（配布資料）／委員等懇談会議事録／委員等懇談会議事要録／委員等懇談会資料（配布資料）／第1専門部会 第1～8回（議事録概要、配布資料）／第1特別部会 第1～17回（議事録概要、配布資料）／第2特別部会 第1～16回（議事録概要、配布資料）／臨時行政調査会参考資料：第1部会、第2部会（配布資料）／臨時行政調査会参考資料：第3部会、第4部会（配布資料）／部会報告 第1～4部会／行政改革に関する答申 第1～5次／臨時行政調査会関係資料（配布資料）／臨調と行革2年間の記録（臨時行政調査会OB会）



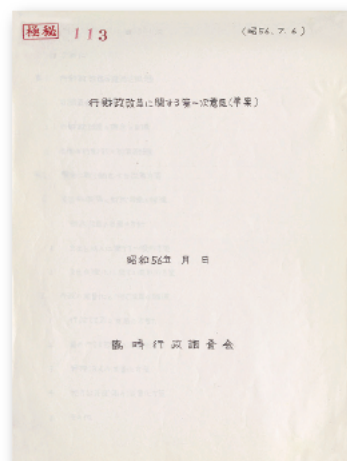
臨調の最終意見並びに専門部会報告書を収録する



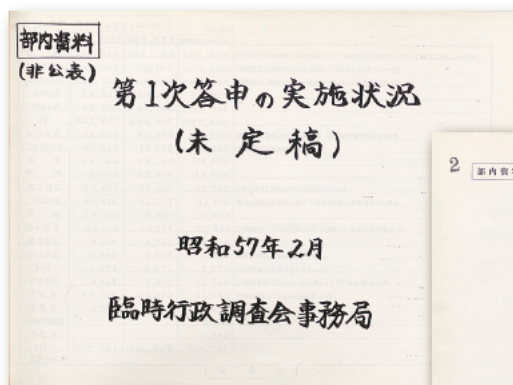
各省庁の「かくれみの」的審議会の運営についても言及



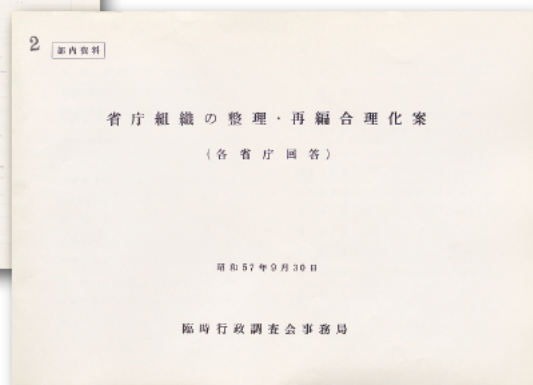
臨調の活動記録、関係者の座談会、答申等を収録



行財政改革に関する第1次意見（草案）



答申の指摘事項に対する実施状況を一覧化



第2臨調「基本答申」に対する各省庁の反応を整理した大冊

行革審：収録資料一覧

第1次臨時行政改革推進審議会（所蔵機関：地方自治総合研究所、国立公文書館）

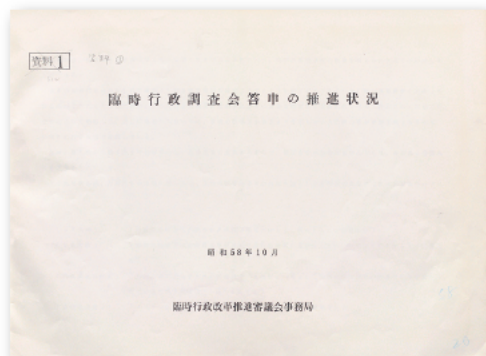
臨時行政改革推進審議会 第1～125回（議事録）／臨時行政改革推進審議会 第1～126回（配布資料）／臨時行政改革推進審議会 委員・顧問懇談会資料（配布資料）／臨時行政改革推進審議会 行革懇談会資料（配布資料、議事概要）／臨時行政改革推進審議会 一日行革審（配布資料、議事概要）／地方行革推進小委員会 第1～73回（配布資料、議事概要）／昭和60年度行財政改革小委員会 第1～24回（配布資料）／内閣機能等分科会 第1～29回（配布資料、議事概要）／科学技術分科会 第1～25回（配布資料、議事概要）／規制緩和分科会 第1～23回（配布資料、議事概要）／国有地有効活用問題分科会 第1～10回（配布資料、議事概要）／推進状況調査小委員会 第1～29回（配布資料、議事概要）／特殊法人問題等小委員会 第1～32回（配布資料、議事概要）／地方行革推進分科会 第1～22回（配布資料、議事概要）

第2次臨時行政改革推進審議会（所蔵機関：地方自治総合研究所、行政管理研究センター）

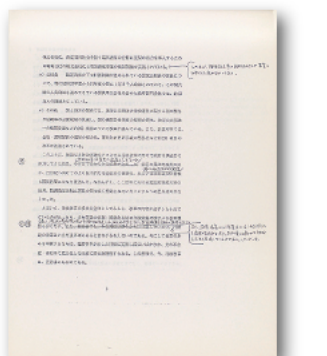
臨時行政改革推進審議会 会議録（概要） 第1～99回／臨時行政改革推進審議会 第1～99回（配布資料）／臨時行政改革推進審議会 懇談会（配布資料）／昭和63年度予算編成問題に関する小委員会 第1～10回（配布資料）／土地対策検討委員会 第1～38回（配布資料）／公的規制の在り方に関する小委員会 第1～48回（配布資料）／公的規制の在り方に関する小委・グループ別審議 第1～10回（配布資料）／行財政改革推進委員会 第1～28回（配布資料）／行財政改革推進委員会報告

第3次臨時行政改革推進審議会（所蔵機関：地方自治総合研究所、行政管理研究センター）

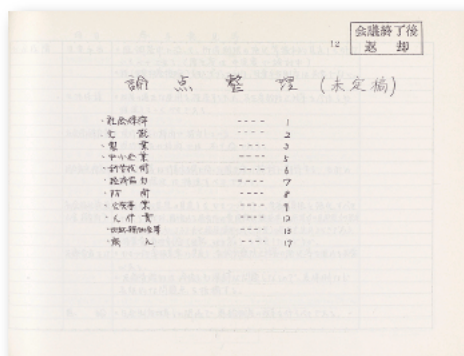
臨時行政改革推進審議会 本会議・部会審議概要／臨時行政改革推進審議会 第1～123回（配布資料）／豊かなくらし部会 第1～58回（配布資料）／世界の中の日本部会 第1～56回（配布資料）／公正・透明な行政手続部会 第1～26回（配布資料）／公正・透明な行政手続部会における行政手続法要綱案とりまとめの記録（議事録、配布資料）／地方分権特例制度等検討小委員会 第1～23回（配布資料）／最終答申／意見集



行革審の始動に際し、政府における第2臨調答申の推進状況を精査



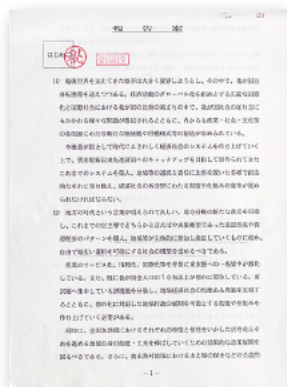
席上配布・回収「今後における行財政改革の基本報告（案）」修文版



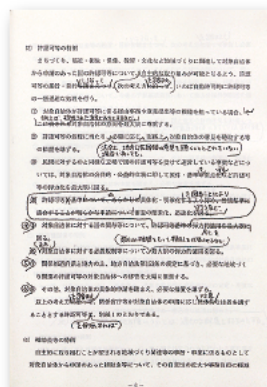
参与等の意見をまとめた行財政改革小委員会配布資料



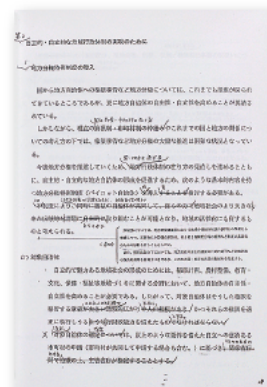
新行革審発足後1年間の審議成果を検証する



国と地方の関係等に関する小委員会報告（案）より



委員限りの「地方分権特例制度等検討小委員会報告（案）」修正版



「豊かなくらし部会第2次報告（見え消し）」より

構成内容の概要

第一部：臨時行政調査会

行政運営の近代化をテーマとして、行政機構のみならず行政制度全般にわたる本格的な行政改革に戦後初めて取り組んだ審議機関。収録の資料群は、臨調委員であった高橋雄豺氏（読売新聞社副社長）から後藤・安田記念東京都市研究所に寄贈されたものであり、本会議はもとより、合同会議、専門部会、分科会の議事録、討議参考資料、答申、報告書類を収録。答申は「行政改革のバイブル」と評価され、その後の行政改革の基礎となった。

第二部：第2次臨時行政調査会

未曾有の財政危機と高度経済成長期の終焉を迎えて、「増税なき財政再建」を基本路線とし、行政の改革合理化を主な課題とした土光臨調。収録の資料は、土光敏夫会長の秘書であった並河信乃氏が後藤・安田記念東京都市研究所に寄贈したもの。全121回に及ぶ本会議の発言者名を明記した議事録・議事要録と配布資料、答申を始め、第1・2特別部会、各種懇談会での審議概要、報告類をカバー。国鉄などの三公社民営化の道筋を築くとともに、総務庁発足を実現した。

第三部：第1次臨時行政改革推進審議会（行革審）

土光臨調のフォローアップとして誕生し、内閣の総合調整機能の充実、地方の自主性・自律性の強化、公的規制の緩和、特殊法人等の改革等を提言。全126回の本会議以下、地方行革推進、内閣機能等、科学技術、規制緩和、国有地有効活用に関する分科会、推進状況調査、特殊法人問題、地方行革推進、行財政改革に関する小委員会、行革懇談会の議事録（議事概要）、配布資料、答申、意見、報告などを網羅している。

第四部：第2次臨時行政改革推進審議会（新行革審）

臨調・行革審の答申及び意見に対する政府の対応状況を監視するとともに、各省庁をはじめとする地方団体、関係団体、学識経験者からのヒアリングを通じて、行政改革の具体的な推進方策を提言。高騰する地価等土地対策、流通・物流分野における公的規制の緩和、地域の活性化を視点とした国と地方の関係のほか、行政改革の主要課題と改革の基本方向を提示するなど、改革案・答申に至る審議会、小委員会の詳細な活動記録を収録。

第五部：第3次臨時行政改革推進審議会（第3次行革審）

臨調と第1・2次行革審答申・意見の実施状況に適宜適切な提言をするとともに、真に豊かさを実感できる国民生活の実現、国際化対応の行政の在り方、公正・透明な行政手続の確保、パイロット自治体などの地方分権の推進を課題とした各部会、小委員会とともに、全123回の審議会の審議概要、配布資料、答申、意見を収録している。

オンライン版 行政改革：臨調と行革審

監修・解説：伊藤正次（東京都立大学教授）、河合晃一（金沢大学准教授）

原資料所蔵機関：（公財）後藤・安田記念東京都市研究所、（公財）地方自治総合研究所
（一財）行政管理研究センター、国立公文書館

全五部 セット価格 ¥1,800,000（税別）

プラットフォーム：J-DAC ジャパン デジタル アーカイブズ センター

完全買切型（ご購入後のプラットフォーム利用料、年間維持費用は不要です）

<1ヶ月の無料トライアル受付中、お申し込みは kenkyushien@maruzen.co.jp まで>

構成 / 分売価格

臨調

第一部 臨時行政調査会	価格 ¥300,000（税別）
第二部 第2次臨時行政調査会	価格 ¥300,000（税別）

行革審

第三部 臨時行政改革推進審議会（行革審）	価格 ¥400,000（税別）
第四部 第2次臨時行政改革推進審議会（新行革審）	価格 ¥400,000（税別）
第五部 第3次臨時行政改革推進審議会（第3次行革審）	価格 ¥400,000（税別）

好評
発売中

関連資料のご案内

オンライン版 地方制度と地方分権 —神戸委員会から第一次分権改革まで— 全三部

監修・解説：伊藤正次（東京都立大学教授）

第一部：地方行政調査委員会議と地方制度調査会	¥300,000（税別）
第二部：地方分権推進委員会	¥450,000（税別）
第三部：地方自治月報と改正地方制度資料	¥250,000（税別）
戦後地方自治の制度改革設計をたどる資料集。各委員会・調査会の勧告・答申、議事録、配布資料とともに、「地方自治月報」第1号から第56号、「改正地方制度資料」第1部から第25部を収録。	

オンライン版 都市問題と地方自治 全二部

監修・解説：牧原出（東京大学教授）

第一部：1922～1945年発行資料	¥350,000（税別）
第二部：1946～2017年発行資料	¥350,000（税別）
（公財）後藤・安田記念東京都市研究所（旧 東京市政調査会）による都市問題と地方自治に関する調査研究所の所産約800点の資料を網羅する。資料の発行年により、戦前と戦後の全二部からなる。	

オンライン版 地方自治関係資料1974－2015

監修：辻山幸宣（地方自治総合研究所所長）

¥300,000（税別）

月刊「自治総研」、「全国首長名簿」、「全国福祉地図」はもとより、セミナー・シンポジウムの記録「研究所資料」や未公開であった官僚ほかへのヒアリング記録「部内資料」なども収録。